

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部(社会福祉事業) 本部
 - イ めむろかしわ保育園(社会福祉事業) めむろかしわ保育園
 - ウ めむろてつなん保育所(社会福祉事業) めむろてつなん保育所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	557,570,245	0	31,859,419	525,710,826
合計	557,570,245	0	31,859,419	525,710,826

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(かしわ保育園園舎及び設備) 369,246,147円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 133,650,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	727,764,261	202,053,435	525,710,826
小 計	727,764,261	202,053,435	525,710,826
その他の固定資産			
建物	2,533,506	452,914	2,080,592
構築物	1,399,390	1,076,837	322,553
器具及び備品	39,992,207	29,556,702	10,435,505
ソフトウェア	1,724,495	811,286	913,209
小 計	45,649,598	31,897,739	13,751,859
合 計	773,413,859	233,951,174	539,462,685

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,174,377	0	1,174,377
未収補助金	42,771,986	0	42,771,986
合 計	43,946,363	0	43,946,363

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特別増減の部において、当事業年度にその他特別収益2,355,912円、その他特別損失2,355,912円を計上しております。

その内訳は、以下の通りです。

芽室町より器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)無償取得による過年度施設整備等補助金収益	2,107,442円
器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)無償取得による過年度国庫補助金等特別積立金取崩	248,470円
芽室町より器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)無償取得による過年度国庫補助金等特別積立	2,107,442円
無償取得器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)に係る過年度減価償却費	248,470円

結果 器具備品期首帳簿残高が1,858,972円増加の12,166,596円、国庫補助金等特別積立金期首帳簿残高が1,858,972円増加の387,619,955円となります。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,600	35,100	94,500
小 計	129,600	35,100	94,500
合 計	129,600	35,100	94,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（めむろかしわ保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) めむろかしわ保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	389,131,975	0	19,885,828	369,246,147
合 計	389,131,975	0	19,885,828	369,246,147

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(かしわ保育園園舎及び設備) 369,246,147円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 133,650,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	547,352,400	178,106,253	369,246,147
小計	547,352,400	178,106,253	369,246,147
その他の固定資産			
建物	583,718	48,788	534,930
構築物	1,221,150	1,050,577	170,573
器具及び備品	28,354,430	22,808,100	5,546,330
ソフトウェア	988,318	504,547	483,771
小計	31,147,616	24,412,012	6,735,604
合計	578,500,016	202,518,265	375,981,751

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	256,090	0	256,090
未収補助金	24,852,936	0	24,852,936
合計	25,109,026	0	25,109,026

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（めむろてつなん保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) めむろてつなん保育所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	168,438,270	0	11,973,591	156,464,679
合 計	168,438,270	0	11,973,591	156,464,679

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	180,411,861	23,947,182	156,464,679
小計	180,411,861	23,947,182	156,464,679
その他の固定資産			
建物	1,949,788	404,126	1,545,662
構築物	178,240	26,260	151,980
器具及び備品	11,508,177	6,713,502	4,794,675
ソフトウェア	736,177	306,739	429,438
小計	14,372,382	7,450,627	6,921,755
合計	194,784,243	31,397,809	163,386,434

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	918,287	0	918,287
未収補助金	17,919,050	0	17,919,050
合計	18,837,337	0	18,837,337

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特別増減の部において、当事業年度にその他特別収益2,355,912円、その他特別損失2,355,912円を計上しております。

その内訳は、以下の通りです。

芽室町より器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)無償取得による過年度施設整備等補助金収益	2,107,442円
器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)無償取得による過年度国庫補助金等特別積立金取崩	248,470円
芽室町より器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)無償取得による過年度国庫補助金等特別積立	2,107,442円
無償取得器具備品(ﾌﾞﾗﾝｺほか)に係る過年度減価償却費	248,470円

結果 器具備品期首帳簿残高が1,858,972円増加の4,349,763円、国庫補助金等特別積立金期首帳簿残高が1,858,972円増加の170,297,242円となります。